

Part4

データセクション

- 74 10年間の主要財務データ
- 75 財務データハイライト
- 77 非財務データハイライト
- 79 外部評価
- 80 SASB対照表
- 81 会社概要・株式情報
- 82 本報告書以外の関連情報開示メディア

10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社 3月31日終了事業年度
 ※当社は国際会計基準(IFRS)を採用しています(2013年度のみ)-GAAP)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結財務ハイライト										
売上高[百万円]	943,759	1,002,758	1,031,740	962,555	1,031,256	1,059,120	996,101	863,381	911,426	1,130,397
事業貢献利益[百万円] ^{※1}	72,799	78,541	65,623	43,316	45,807	50,694	23,250	-15,018	-12,154	29,739
事業貢献利益率[%]	7.7	7.8	6.4	4.5	4.4	4.8	2.3	—	—	2.6
営業利益[百万円]	58,144	65,762	60,069	50,135	53,844	62,444	8,211	-16,266	-22,297	-95,125
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	21,861	40,934	31,973	31,542	32,248	41,705	-3,073	-15,211	-26,123	-103,153
1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS)[円] ^{※2}	38.52	81.01	64.39	63.65	65.17	84.33	-6.21	-30.75	-52.93	-208.89
1株当たり純資産(BPS)[円]	929.04	1,067.97	1,037.96	1,057.92	1,060.72	1,123.39	1,058.29	1,093.98	1,113.71	986.87
1株当たり配当額[円]	17.5	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	25.0	25.0	30.0	10.0
研究開発費[百万円]	71,184	74,295	76,292	73,275	77,021	78,396	74,040	65,035	62,678	63,894
売上高研究開発費率[%] ^{※3}	7.5	7.4	7.4	7.6	7.5	7.4	7.4	7.5	6.9	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー [百万円]	89,945	101,989	59,244	68,659	65,367	57,166	30,148	78,060	37,438	13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー [百万円]	-55,776	-54,014	-110,788	-70,594	-133,737	-41,480	-50,043	-34,330	-50,999	-37,498
フリー・キャッシュ・フロー [百万円]	34,169	47,975	-51,544	-1,935	-68,370	15,685	-19,895	43,730	-13,561	-24,179
収益性										
ROE1[%] ^{※4}		7.9	6.1	6.1	6.1	7.7	-0.6	-2.9	-4.8	-19.9
ROE2[%] ^{※5}		8.6	6.5	6.3	6.3	7.9	-0.6	-2.9	-5.1	-23.2
ROA[%] ^{※6}	2.9	4.1	3.2	3.2	2.9	3.4	-0.2	-1.2	-2.0	-7.5
ROIC[%] ^{※7}	3.6	6.4	6.1	5.1	5.0	5.4	0.7	-1.4	-1.8	-7.7
効率性										
資産合計(総資産)[百万円]	991,700	1,001,800	976,370	1,005,435	1,203,907	1,218,986	1,276,768	1,299,752	1,338,124	1,413,777
有形固定資産[百万円]	177,056	181,641	187,322	190,580	192,941	207,138	309,457	292,535	287,749	289,127
棚卸資産[百万円]	115,175	120,803	121,361	136,020	139,536	144,703	162,575	156,942	185,661	242,108
売上債権[百万円]	240,459	248,827	245,047	236,721	255,972	269,147	255,058	256,611	273,576	305,131
安全性										
自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	498,542	528,432	514,285	524,331	524,513	555,689	523,745	539,888	549,810	487,424
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	50.3	53.1	52.7	52.1	43.6	45.6	41.0	41.5	41.1	34.5
D/Eレシオ[倍] ^{※8}	0.41	0.31	0.33	0.35	0.56	0.49	0.77	0.76	0.82	1.17
Net D/Eレシオ[倍] ^{※9}	0.03	-0.02	0.13	0.18	0.27	0.27	0.60	0.53	0.60	0.80
投資指標										
株価収益率(PER)[倍] ^{※10}	17.94	15.07	14.85	15.65	13.99	12.91	—	—	—	—
株価純資産倍率(PBR)[倍] ^{※11}	0.99	1.14	0.92	0.94	0.86	0.97	0.41	0.55	0.46	0.58

※1 事業貢献利益=売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出した利益指標

※2 EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※3 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100(%)

※4 ROE1=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)×100(%)

※5 ROE2=親会社の所有者に帰属する当期利益÷(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均))×100(%)

※6 ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)×100(%)

※7 ROIC=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債(期首・期末平均))×100(%)

※8 D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※9 Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※10 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※11 株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

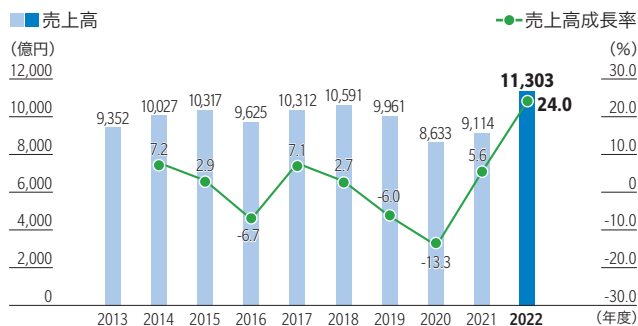
財務データハイライト

国際会計基準(IFRS)

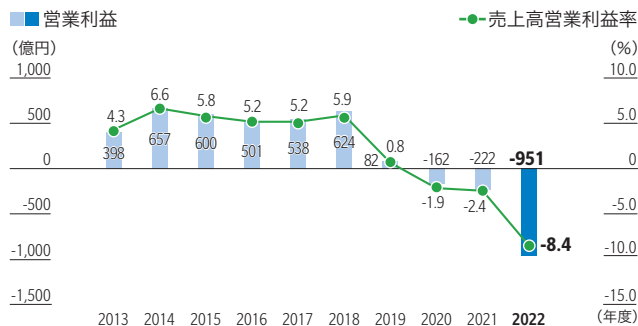
収益性

2022年度は、新型コロナウイルス感染症から回復基調でしたが、世界的な物価高と欧米を中心とした金融引き締め政策により回復が鈍化したことなどが世界経済に大きく影響しました。当社のオフィス事業とプロフェッショナルプリント事業において、新型コロナウイルス感染症を背景とした生産遅延や輸送期間長期化により増加していた受注残の解消が進み販売数量が増加しました。一方、インダストリー事業の機能材料ユニットでは、ディスプレイ用フィルムが新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の反動で市場在庫調整の影響を受け、販売が減速しました。また、事業の選択と集中を加速させる新中期経営計画を念頭に、過去の買収などの投資の精査を行い、主にプレジジョンメティンや画像IoTソリューション分野に係るのれんなどの減損を計上しました。このような環境の下、売上高は2003年のコニカとミノルタの経営統合以来最高の1兆1,303億円(前期比24.0%増)、営業損失は951億円(前期は222億円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,031億円(前期は261億円の損失)となりました。減損損失を除く営業利益は業績見通し150億円を上回る215億円となり、事業の稼ぐ力は着実に回復しております。

売上高/売上高成長率



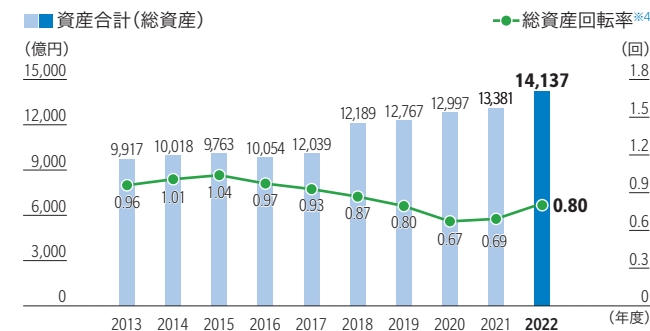
営業利益/売上高営業利益率



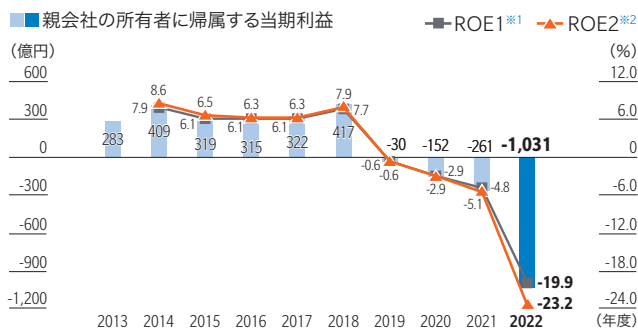
効率性

2022年度末の資産合計は、前期末比756億円増加し1兆4,137億円になりました。これは主に、のれんおよび無形資産が減少した一方で、現金および現金同等物、棚卸資産、営業債権およびその他の債権、その他の非流動資産の増加によるものです。棚卸資産は、主に半導体部品調達問題にともなう戦略的な部材確保により増加しています。この影響を受け、棚卸資産回転月数は4.15カ月となりました。

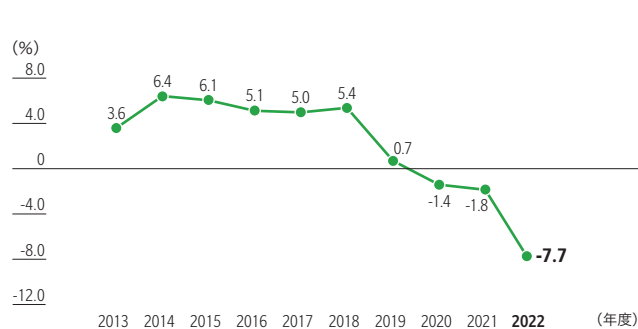
資産合計(総資産)/総資産回転率※4



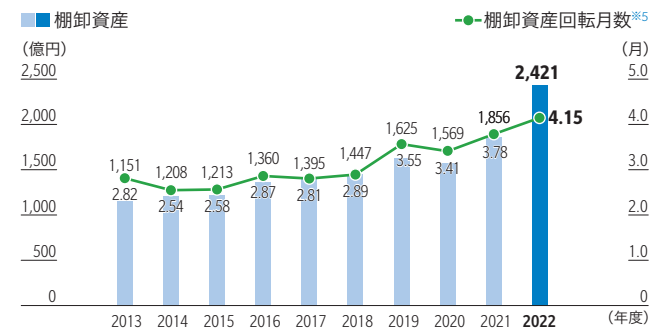
親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE※1,2



ROIC※3



棚卸資産/棚卸資産回転月数※5



※1 ROE1=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)×100(%)
 ※2 ROE2=親会社の所有者に帰属する当期利益÷(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均))×100(%)
 ※3 ROIC=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債(期首・期末平均))×100(%)

※4 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産
 ※5 棚卸資産回転月数=(期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

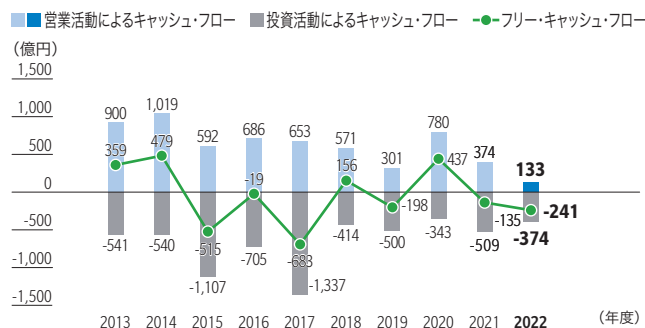
財務データハイライト

国際会計基準(IFRS)

安全性

2022年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー（133億円の収入）と、投資活動によるキャッシュ・フロー（374億円の支出：新製品金型などの設備投資や技術強化に関わる支出）から、フリー・キャッシュ・フローは241億円のマイナスとなりました。有利子負債は2021年度より増加し5,683億円、手元資金は1,806億円と減少し、Net D/Eレシオは0.80になりました。

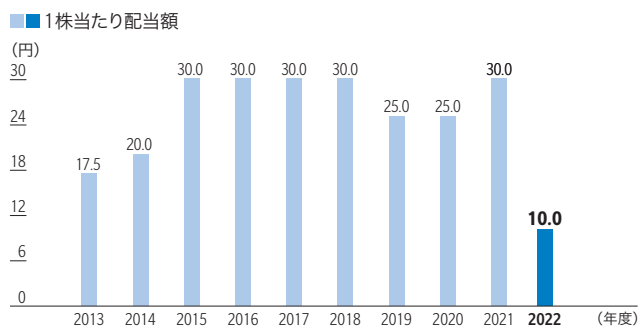
キャッシュ・フロー



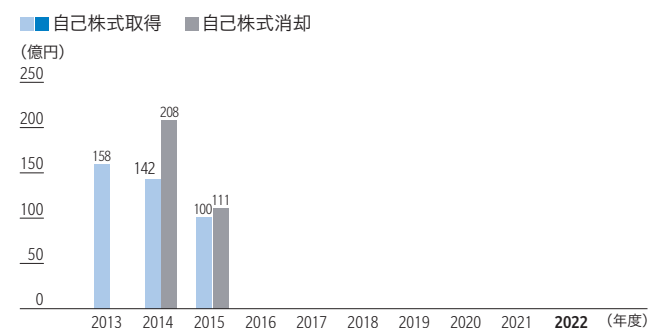
株主還元指標／投資指標

当社の株主還元の基本方針は、連結業績や成長分野への投資、キャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を基本として利益還元の充実に努めることとしています。2022年度の期末配当につきましては、減損損失計上による大幅な営業損失であったことや2期連続での財務制限条項抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについてすべての当該金融機関より承諾をいただいているといった経営環境も考慮し、無配としました。第2四半期末配当の10円と合わせた年間配当金は、1株当たり10円となりました。

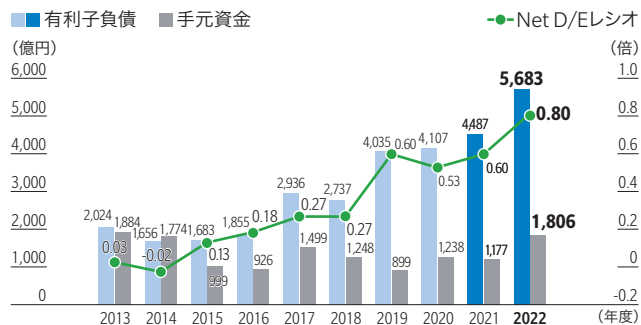
配当金



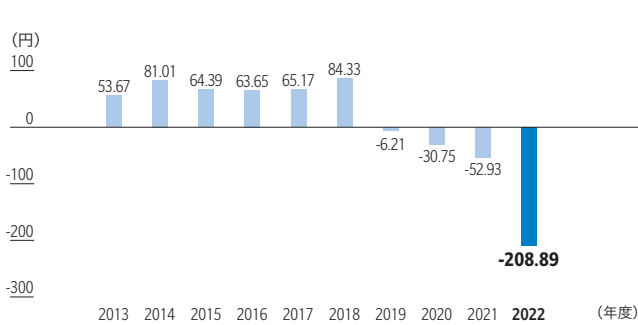
自己株式の取得・消却



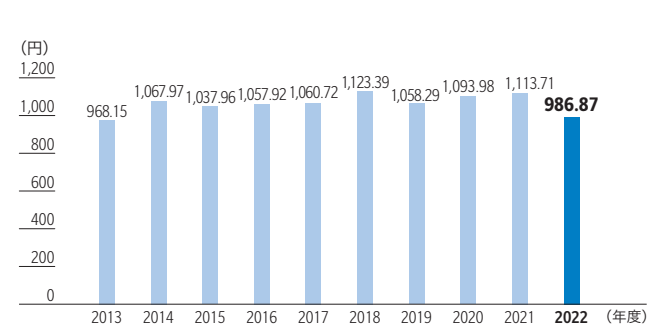
有利子負債／手元資金／Net D/Eレシオ



1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS)※6



1株当たり純資産(BPS)※7



※6 1株当たり当期純利益、基本的1株当たり当期利益(EPS) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均普通株式数

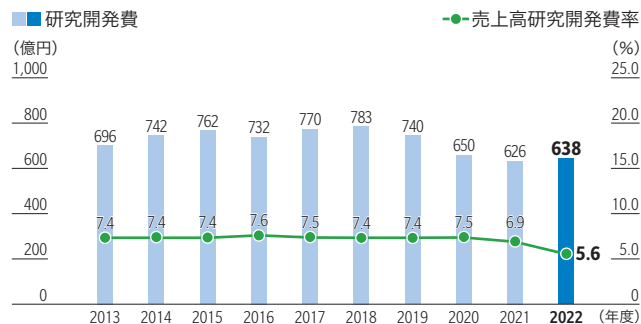
※7 1株当たり純資産(BPS) = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 期末株式数

非財務データハイライト

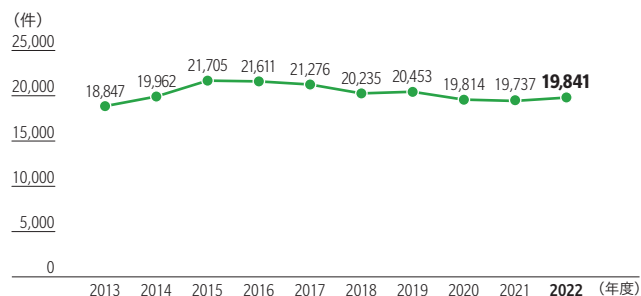
国際会計基準(IFRS)

研究開発関連データ

研究開発費／売上高研究開発費率

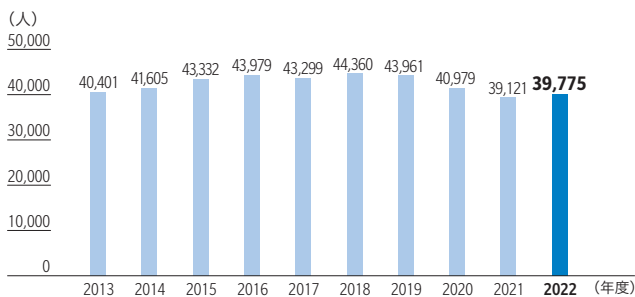


特許保有件数※1

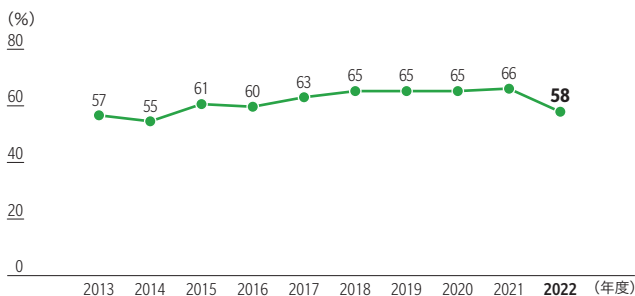


人財関連データ

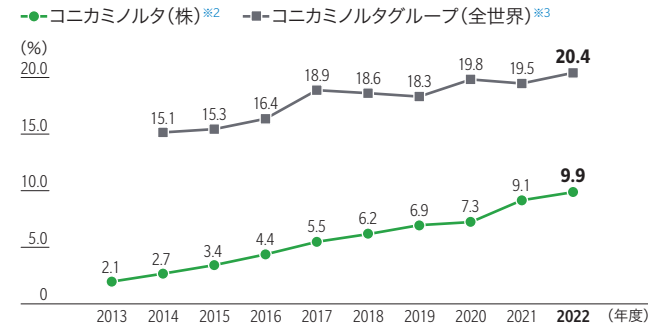
グループ従業員数(連結)



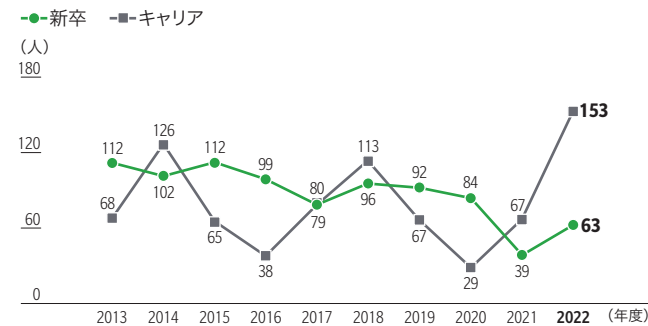
海外子会社社長の現地人比率



管理職に占める女性比率



新規採用者数



※1 日米中における合算値

※2 各年度の翌4月1日時点のコニカミノルタ(株)正従業員対象

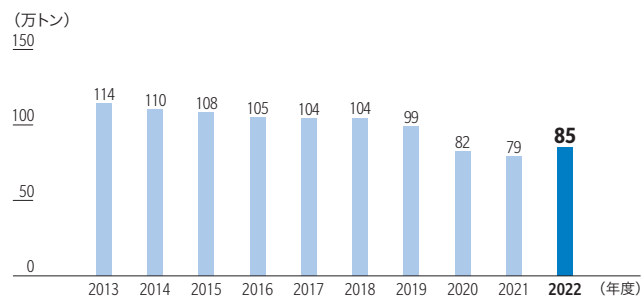
※3 各年度の3月31日時点

非財務データハイライト

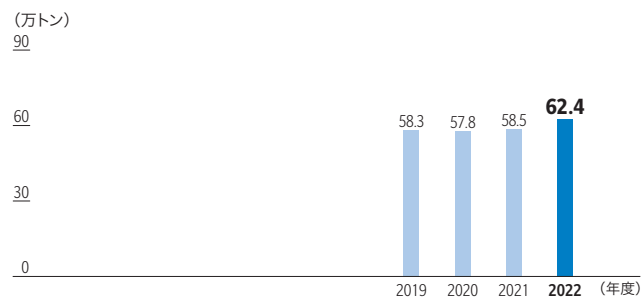
国際会計基準(IFRS)

環境関連データ

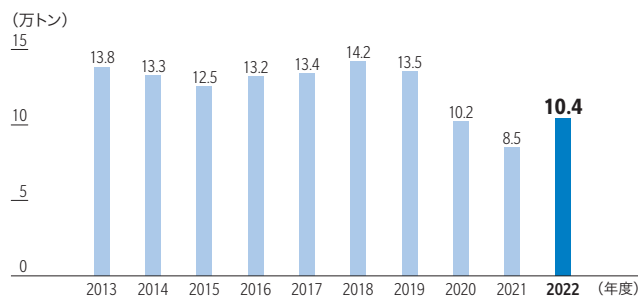
自社製品ライフサイクルでの活動によるCO₂排出量



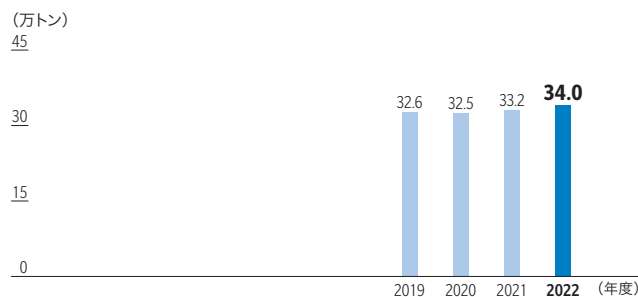
自社製品ライフサイクル以外での活動によるCO₂削減貢献量 (2019年度より目標設定し削減活動を開始)



自社製品における地球資源使用量※4



自社製品以外での地球資源削減貢献量※4 (2019年度より目標設定し削減活動を開始)

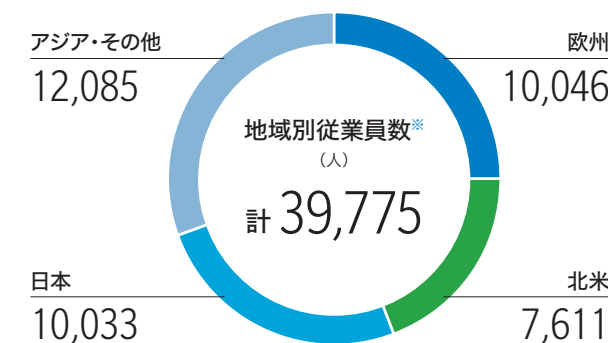
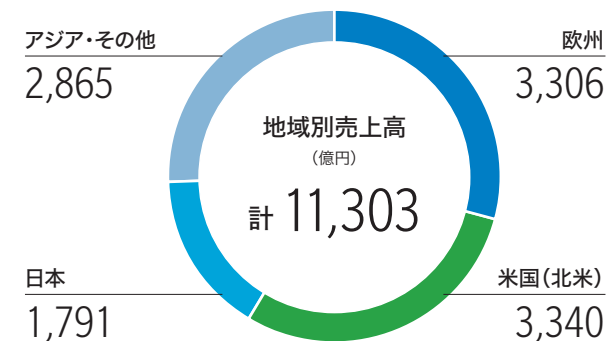


※4 地球資源: パージン材料(プラスチック・金属など)などの非循環資源

地域別概要

連結子会社数※ 拠点※ セールス/サービス体制
168社 **48カ国** **約150カ国**

※データは連結対象範囲で集計(2023年3月31日現在)



外部評価

近年、世界の資本市場では、財務面に加えて、人財や環境、企業統治などの取り組みに優れた企業を選定し、投資する「ESG投資」が注目されています。当社は、国際的なESG投資指標の構成銘柄に選定されると共に、さまざまなESG格付け機関から高い評価を受けています。

格付け機関の評価 ※2023/9/30時点

格付け機関名	格付	格付の方向性
(株)格付投資情報センター(R&I)	A-	安定的
(株)日本格付研究所(JCR)	A	安定的

国際的なESG格付け機関からの評価

- S&P Global社(米国)による「The Sustainability Yearbook - 2023 Rankings」で13年連続で掲載されると共に、業界における「上位5%」に選定
- EcoVadis社(フランス)によるサステナビリティ調査において、「ゴールド」評価を取得
- Corporate Knights社(カナダ)が発表する「2023年 世界で最も持続可能な100社」に5年連続で選定
- 持続可能な経済を実現させる活動を行う国際NGOのCDPから「気候変動Aリスト」企業(7回目)と「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」企業に認定



国内外の著名な投資指標への組み入れ

- S&P Global社(米国)によるDJSI(Dow Jones Sustainability Index)2022のAsia Pacific部門の構成銘柄に2009年から14年連続で選定
- 世界最大公的年金基金のGPIFがESG指数として採用した6つの責任投資指標「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)」のすべてに7年連続で選定
- Sustainable Investment (SI)において世界で最も良く知られる指標のひとつである、英国FTSE Russellによる「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に20年連続選定
- Institutional Shareholder Services社(米国)の責任投資部門「ISS ESG」によるCSR格付において、世界の電子機器産業をリードする企業として2011年から13年間「Prime(プライム)」認定



FTSE Blossom Japan Index



FTSE4Good



日本における各種経営度調査

- 経済産業省が定める「DX 認定取得事業者」に選定
- 「環境コミュニケーション大賞」において、殿堂入りの認定
- 日本経済新聞社が実施した「日経SDGs経営調査」において、4.5の星を獲得



SASB対照表

セクター／カテゴリー：技術・通信／ハードウェア

トピック	コード	指標	開示箇所
製品のセキュリティ	TC-HW-230a.1	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処するためのアプローチの説明	製品・サービスのセキュリティ強化に関する当社のアプローチ、脆弱性情報の収集と対処、セキュア開発・運用プロセスの推進、製品セキュリティ事故発生時の対応について開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/customers/enhanced_security.html#a01
従業員のダイバーシティ & インクルージョン	TC-HW-330a.1	性別および人種／民族グループの割合 (1)管理職 (2)技術スタッフ (3)ほかのすべての従業員	当社グループ従業員の男女構成比や地域別構成比、管理職や技術スタッフにおける女性の比率、人種別比率などを開示しています。また、当社のDEI (Diversity, Equity and Inclusion)に関する考え方や取り組みについても開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html (社会データ) https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/diversity/index.html
	TC-HW-410a.1	IEC 62474対象物質を含む製品の収益の割合	国際電気標準会議(IEC; International Electrotechnical Commission)が作成した IEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry)のDeclarable Substance List (報告対象物質リスト)に記載されている物質をもとに、コニカミノルタ機器製品の禁止・監視物質基準を策定し、各国規制に対する順法義務を遂行しています。IEC62474には法律で規制されていない物質も数多く含まれていますが、コニカミノルタでは計画的に排除を進めています。その他化学物質の管理やリスク低減については下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/chemical/risk-elimination.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/chemical/management.html
製品ライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.2	EPEATまたは同等の要件を満たす製品の収益の割合	2022年度時点での当社プリンター・複合機・デジタル印刷システムのうち、EPEAT認証を取得した機種(※EUや日本で販売された同機種も含む)の売上比率は、58.6%となっています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.com/about/csr/environment/communication/epeat.html
	TC-HW-410a.3	ENERGYSTAR®基準を満たす製品の収益の割合	当社のプリンター・複合機・デジタル印刷システムのうち、2022年度、最新版の国際エネルギースタープログラム認証を取得した機種(※EUや日本で販売された同機種も含む)の売上比率は、53.4%となっています。その他の認証も含む詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/communication/products.html
	TC-HW-410a.4	回収された使用済み製品と電子廃棄物の重量、リサイクル率	2022年度時点での製品回収量は13.6千トン、製品回収再資源化量は13.5千トンです。その他資源に関する各種データやリサイクルの取り組みは下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html (環境データ>資源) https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/recycling-based-society/recycle.html
サプライチェーンマネジメント	TC-HW-430a.1	RBAのVAP (Validated Audit Process) または同等の監査を受けた一次サプライヤー施設のうち、(a)全施設 (b)高リスク施設の割合	当社はRBAメンバー企業として、取引量や代替不可または重要部品を扱うなどの観点で特定した重要なお取引先約103社にRBAの自己診断アンケート(RBA SAQ)を使ったCSR診断を行い、診断結果が目標に至らなかった場合は改善に取り組んでいただいています。改善を行っても目標達成できなかったお取引先には、適宜RBA第三者監査(VAP監査)または同等の監査を実施していきます。2022年度までの複合機/印刷用機器本体生産会社におけるRBA第三者監査(VAP監査)の実施率は70%です。RBA第三者監査(VAP監査)においての不適合率は15%となりました。Priority項目の不適合における是正完了率は100%、これ以外の不適合における是正完了率は74%となりました。監査結果やCSR調達に関する詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/rights/index.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/suppliers/csr_procurement.html#anc01
	TC-HW-430a.2	一次サプライヤーのうち、(1) RBAのVAP (Validated Audit Process) または同等の基準への不適合率、および (2) (a)優先度の高い不適合、(b)その他の不適合 への是正措置比率	
資材調達	TC-HW-440a.1	重要な材料の使用に関するリスク管理の説明	紛争鉱物規制への対応、海洋プラスチック問題などから端を発したリスクの高い材料の一つであるプラスチック材料のリサイクル、環境規制の強化などによる供給リスク対応について開示しています。詳細は下記URLからご確認ください。 https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/suppliers/conflict_minerals.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/recycling-based-society/upgrade.html https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/suppliers/procurement_policy.html

注 上記URLは発行時点のものです。最新のURLはこちらをご確認ください。 <https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri-sasb.html>

会社概要・株式情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

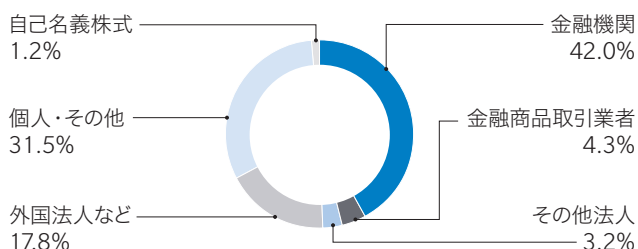
商号	コニカミノルタ株式会社	株式会社の設立	1936年(昭和11年)	従業員数	39,775人(連結)
証券コード	4902(東証第一部)	資本金	37,519百万円	本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー
創業	1873年(明治6年)				

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	130,821名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数[千株]	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	85,059	17.1%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	39,879	8.0%
株式会社三菱UFJ銀行	12,000	2.4%
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.4%
日本生命保険相互会社	10,809	2.2%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	10,801	2.2%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	7,557	1.5%
コニカミノルタ従業員持株会	6,931	1.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,973	1.2%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	5,620	1.1%

株主総利回り(TSR)推移



* 2018年3月末日の終値を100とし、配当を再投資した場合の投資収益率。Bloombergデータより当社作成。

* 当社は、自己株式6,207,782株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式(2,759,516株)は含まれておりません。

本報告書以外の関連情報開示メディア

	メディア	URL
財務情報	IRサイト	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/index.html
	有価証券報告書	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ms/index.html
	決算短信	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/index.html
	決算説明会資料	
	招集通知	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/event/stock/meeting.html
	株主通信	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/br/index.html
ESG情報	サステナビリティサイト	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/index.html
	環境	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/index.html
	社会	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/social/index.html
	ガバナンス	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/governance/index.html
	ESGデータ	https://www.konicaminolta.jp/about/csr/esg/index.html
	コーポレートガバナンス報告書	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/governance/index.html
技術・知財情報	テクノロジーサイト	https://research.konicaminolta.com/jp/
	テクノロジーレポート	https://research.konicaminolta.com/jp/report/
	知的財産報告書	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/intellectual_property/index.html
	IT(DX)パフォーマンスレポート	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/corporate/document-download/it-performance-report.html
その他	動画ライブラリー	https://video.konicaminolta.com/
	用語集	https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/glossary/index.html

本報告書の制作にあたり参考しているフレームワーク

- IFRS Foundation
「統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」



※サステナビリティサイトでは、GRIスタンダード、SASBスタンダードを参考に情報を開示しています。
GRIスタンダード対照表：
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri.html>
SASBスタンダード対照表：
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/csr/vision/gri-sasb.html>

賛同している主な国際的イニシアティブ

- 国連グローバル・コンパクト
- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
- RE100

